

ファンド概況

基準価額(円・1万口当たり)	9,861
純資産総額(億円)	74
実質債券組入比率(%)	97.9
組入銘柄数	115
決算日	2/24, 8/24
当初設定日	00/02/25

実質債券組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

期間別騰落率・税引前(%)

	基準価額
先週比	+0.36
月初来	+0.21
年初来	+2.12
設定来	+25.04

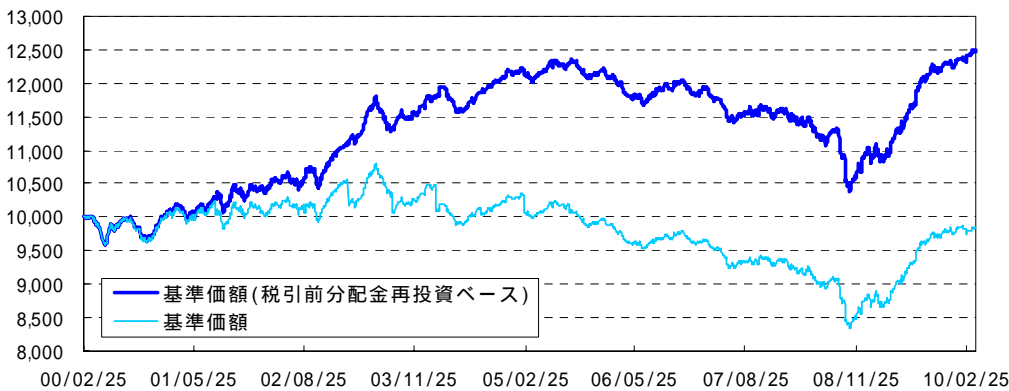
期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

収益分配金・税引前(円)

期(年月日)	分配金
第16期(08/2/25)	30
第17期(08/8/25)	30
第18期(09/2/24)	30
第19期(09/8/24)	30
第20期(10/2/24)	100
設定来合計	2,400

分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

基準価額の推移



基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

基準価額は信託報酬控除後です。

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国	種類	通貨	格付	構成比(%)
1	ドイツ国債	3.75	2013/7/4	ドイツ	国債	EUR	AAA	8.3
2	ドイツ国債	3.25	2020/1/4	ドイツ	国債	EUR	AAA	6.5
3	ドイツ国債	3.75	2017/1/4	ドイツ	国債	EUR	AAA	6.4
4	アメリカ国債	1	2011/10/31	アメリカ	国債	US \$	AAA	5.7
5	イギリス国債	4.75	2020/3/7	イギリス	国債	GBP	AAA	5.4
6	ドイツ国債	4	2012/4/13	ドイツ	国債	EUR	AAA	5.3
7	フランス国債	5	2016/10/25	フランス	国債	EUR	AAA	4.9
8	ドイツ国債	4	2037/1/4	ドイツ	国債	EUR	AAA	4.8
9	アメリカ国債	1	2011/12/31	アメリカ	国債	US \$	AAA	4.3
10	ドイツ国債	6.5	2027/7/4	ドイツ	国債	EUR	AAA	3.5
11	アメリカ国債	3.625	2020/2/15	アメリカ	国債	US \$	AAA	3.4
12	EUROHYPO	4.25	2012/11/20	ドイツ	事業債	EUR	AAA	2.2
13	ドイツ国債	4	2013/10/11	ドイツ	国債	EUR	AAA	1.7
14	アメリカ国債	1.375	2012/10/15	アメリカ	国債	US \$	AAA	1.6
15	フィンランド国債	4	2025/7/4	フィンランド	国債	EUR	AAA	1.5
16	NETWORK RAIL INFRA FIN	3.5	2013/6/17	イギリス	事業債	US \$	AAA	1.5
17	イギリス国債	4	2016/9/7	イギリス	国債	GBP	AAA	1.3
18	FREDDIE MAC	4.75	2013/1/15	アメリカ	政保債	EUR	AAA	1.2
19	ONTARIO PROVINCE	2.95	2015/2/5	カナダ	地方債	US \$	AA+	0.9
20	SASKATCHEWAN CDA	7.375	2013/7/15	カナダ	地方債	US \$	AA+	0.9

ポートフォリオの状況および各種構成比は、組入債券ポートフォリオに基づくものです。

(1/5)

ポートフォリオ状況

最終利回り	3.2%
平均クーポン	4.3%
デュレーション	6.1年

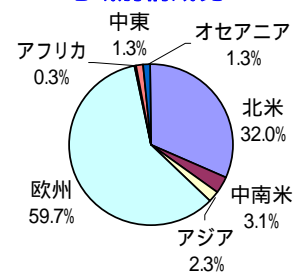
格付別構成比(%)

AAA	74.8
AA	4.3
A	3.1
BBB	8.6
BB	8.4
B以下	0.7
合計	100.0
平均格付	AA

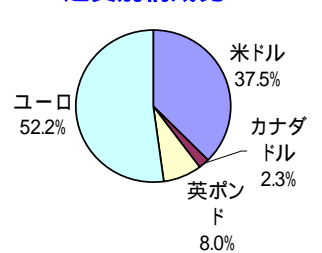
発行体別構成比(%)

国債	70.3
地方債	2.6
政府保証債	1.6
国際機関債	-
事業債	25.5
その他	-
合計	100.0

地域別構成比



通貨別構成比



本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身で判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

当ファンドの特色について

債券のアクティブ運用で実績のあるルーミス・セイレス社の運用ノウハウを活用します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

マザーファンドの運用にあたっては、運用委託契約に基づきルーミス・セイレス社に外貨建資産の運用指図(為替ヘッジ取引の指図を含みます。)に関する権限を委託します。

日本を除く世界各国の公社債に、グローバルな視点から、幅広く投資機会を追求します。

米国や欧州等の先進国のほか、経済規模の拡大により債券市場のさらなる発展が見込まれる新興国など、投資チャンスをグローバルに追求します。

各国のファンダメンタルズ分析をベースに、カンントリーアロケーションを決定します。

グローバルな視点から各国に投資することで、金利変動リスクの分散を図ります。

ルーミス・セイレス社の徹底した調査に基づき、銘柄選択を行います。

独自の格付分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指します。

利回り向上の観点からハイイールド債(BB+格以下の債券)を25%まで組入れる場合がありますが、ポートフォリオ全体の加重平均格付はA-格以上を維持し、ファンドの安全性に配慮します。

BB+格以下の債券は一般に高利回りですが、高格付債と比較してリスクも高くなります。

為替は、原則としてフルヘッジとします。

原則として通貨別に外国為替予約によるヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

(ただし、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向により、一時的にフルヘッジにならない場合があります。)

ルーミス・セイレス社は、徹底したリサーチに基づく運用を基本理念としています。

ルーミス・セイレス社は、1926年に、リサーチ・アナリストを核として設立された運用会社です。

主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,240億米ドルの資産運用を行っています。

企業等の格付の分野において、ムーディーズに次いで全米で2番目に長い歴史と実績を誇り、格付変更予測等に基づいた銘柄選択を特色としています。

独自の格付調査に基づき、現在は低格付でも今後格上げが予想される銘柄を事前に買入れることにより、付加価値を追求する投資スタイルです。

(平成21年6月末現在)

当ファンドのリスクについて

当ファンドをお申込みされる投資家のみなさまは、あらかじめ下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みください。

当ファンドに係るリスク

当ファンドは、主に海外の公社債を実質的な投資対象としますので、組入れた公社債の価格の下落や、組入れた公社債の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために為替ヘッジを行います。すべての影響を排除できるわけではありませんので為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「為替変動リスク」などがあります。

金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。各債券の値動きの幅は、残存期間、発行体、債券の種類等に左右されます。

信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

カントリーリスク

一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、当ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。

為替変動リスク

外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、円ベースの資産価格は下落します。当ファンドでは、外貨建資産について原則フルヘッジとしますので、為替変動リスクは軽減されますが、すべての影響を排除できるわけではありませんので為替の変動により損失を被ることがあります。また、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向等により一時的にフルヘッジとならない場合があり、当ファンドの基準価額の変動要因となります。

上記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 海外 / 債券
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎期、決算日(2月24日、8月24日。ただし、休業日の場合には翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
お申込み受付日	毎営業日にお申込みいただけます。(ただし、ニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行が休業日の場合は、お申込みの受け付けは行いません。)
お申込み単位	「分配金受取コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があり、取扱いコースおよびお申込み単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
お申込み価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
ご換金受付日	毎営業日に解約請求により換金できます。(ただし、ニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行が休業日の場合は、解約請求の受け付けは行いません。)
ご解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。
ご解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額です。 ご解約代金は、原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

当ファンドに係る手数料等について

投資信託には、お申込みおよびご換金(解約)時にお客様に直接ご負担いただく費用と、投資信託の保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用との合計額がかかります。当該手数料等の合計額については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みおよびご換金(解約)時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.05%(税抜1.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
ご換金(解約)手数料	ご換金(解約)手数料はありません。
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.365%(税抜1.3%)の率を乗じて得た額とします。
監査費用	ファンドの純資産総額に年0.00525%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額とします。 ただし、年42万円(税抜40万円)を上限とします。 監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。
その他の費用	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用、為替ヘッジに伴う費用等 上記その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

課税関係

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

委託会社その他の関係法人

委託会社 信託財産の運用指図、受益権の発行、投資信託説明書(交付目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

受託会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号		
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号		
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		
日興コーディアル証券株式会社(注)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号		
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号		
八幡証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第7号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号		
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号		
朝日生命保険相互会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第112号		

(注)「投信スーパーセンター」での取扱いのみとなります。

確定拠出年金制度に基づく取得申込みのみを取扱う販売会社は除きます。

解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号		
----------	--------	----------------	--	--

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。
URL: <http://www.alamco.co.jp/>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1004050